

第Ⅱ編

今後の奄美群島振興開発の方向

奄美群島は、交通基盤や産業基盤等の社会資本整備が着実に図られており、平成26年度からは、奄美群島振興交付金を活用して、地域の自主性に基づく柔軟かつ迅速な取組が進められてきているが、地理的条件や自然的条件に起因して、本土との間に所得水準や経済面の格差が未だに存在し、人口減少や少子・高齢化の進行により、コミュニティの崩壊、産業の衰退、文化の消滅などが懸念されている。

このような状況の中で、今後、奄美群島が置かれている厳しい条件を克服しながら、自立的発展を図るためには、第I編において記載した奄美群島振興開発の概要と群島の現状・課題を踏まえ、定住の促進、世界自然遺産登録等を契機とした自然環境の保全と利用の両立及び文化の継承、稼ぐ力の向上、条件不利性の改善等を図るための施策を展開する必要がある。

1 定住を促進するための方策

(1) 産業の振興

ア 農業の振興

奄美群島の農業は、群島の発展・振興のため重点を置くべき産業であり、限られた農地で最大の農業生産をあげるため、亜熱帯性気候を生かした野菜、果樹、花きなどの園芸作物や基幹作物であるさとうきび、肉用牛を組み合わせた農業を振興する。

イ 観光産業の振興

観光は経済的に裾野が広く、多くの産業分野に波及効果をもたらす産業であり、奄美群島の地理的・自然的特性を最も直接的に生かすことができる産業である。

持続可能な観光を推進するため、世界自然遺産登録地などの優れた自然環境や、住民が自然とかわり、相互に影響を加え合いながら形成、獲得してきた環境文化などの保全を図るとともに、こうした奄美群島の魅力や特性を生かし、奄美のブランド化を図りながら、入込客数のみを意識することなく、適切なターゲット設定を行った上で、

国内外からの誘客施策や一人あたり観光消費額向上に向けた施策を展開する。

また、デジタル技術の活用などによる観光関連産業の生産性の向上を図るとともに、観光業界だけでなく、商工業者、農林水産業者、地域住民などを含む幅広い関係者が連携したDMOなど「稼げる観光地域づくり」を推進するための組織づくりや人材育成等による体制整備のほか、観光地の高付加価値化を図る。

ウ 情報通信産業の振興

奄美群島においては、地理的条件不利性を抱え、人口減少や少子・高齢化の進行により、コミュニティの崩壊、産業の衰退、文化の消滅などが懸念される一方で、デジタル技術等の進展は、奄美群島が抱える地域課題を解決するための好機であり、産業振興上で必要となる人材の移住・定住等を促進する上で必要不可欠なものである。

情報通信技術は、外海離島であることによる空間的距離や時間的距離の不利性を克服する上で極めて有効な手段であるため、情報通信基盤の整備を進めるとともに、各分野におけるデジタル技術の活用、デジタル人材の確保・育成等を図ることにより、情報通信技術を活用する産業の一層の定着を図る。

このため、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備が完了したことを生かし、行政や各産業におけるICTの利活用を推進するとともに、ICTの専門知識・技術を有する人材育成や住民の学習機会拡充など情報活用能力の向上を図るほか、テレビ中継局の計画的な更新など、情報通信基盤の整備や維持管理・更新を図る必要がある。

以上の施策に加えて、地域の特性を生かした産業の振興を図るとともに、奄美群島振興開発基金をはじめとした金融の円滑化を促すことにより、雇用の創出・確保を図る。

(2) 移住・交流の促進

奄美群島においては、人口減少や少子・高齢化の進行により、コミュニティの崩壊、産業の衰退、

文化の消滅などが懸念されている一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う地方回帰の潮流は、移住及び定住等を促進し、奄美群島を抱える地域課題を解決するための好機である。

このため、移住相談から定着まで一貫したサポート体制の充実や空き家の活用・改修等による住居の確保など、移住者を受け入れやすい環境づくりを促進するとともに、移住に必要な情報を全国に向け情報発信し、奄美群島への移住・定住促進を図る。

2 世界自然遺産登録等を契機とした自然環境の保全と利用の両立及び文化の継承を図るための方策

(1) 自然環境の保全に向けた施策の展開

奄美群島においては、世界自然遺産登録等を契機として、その豊かな自然環境や生態系の多様性について、産業やくらしとの両立を図るとともに、人類共通のかけがえのない財産として、価値の維持に取り組む必要がある。

このため、国の管理運営計画等に基づく保全管理を推進するとともに、利用者の受入環境整備を進め、保護と利用の両立を図る。

(2) 環境文化型の地域文化の継承

世界自然遺産登録等を契機として、奄美群島の自然環境や生態系の多様性が傑出していることに加え、長い年月の中で、人と自然が相互に作用して培われた「環境文化」の評価が高まったことから、今後は、地域文化の保存・伝承を図るとともに、「文化の振興」に取り組むことが重要である。

このため、奄美群島の伝統文化の継承や、全国への奄美の魅力の発信等に取り組むとともに、鹿児島県本土などの小中学校の児童・生徒による奄美群島への教育旅行の実施を促す。

(3) 登録による効果の最大化に向けた方策

世界自然遺産登録を契機として、鹿児島と屋久島、奄美群島、沖縄県と連携した共同プロモーション等を実施することにより、誘客促進・交流促進を推進するとともに、「世界自然遺産奄美トレイル」及び奄美群島国立公園を活用するなどして、

世界自然遺産登録の効果を経島各島に波及させる取組を推進する。

また、沖縄との県際交流を促進するとともに、奄美群島と沖縄間を結ぶ航路・航空路の運賃を引き続き軽減するなどして、沖縄との更なる交流を促進する。

3 稼ぐ力の向上に向けた方策

(1) 効果的な外貨獲得策

ア 農業の「稼ぐ力」の向上

奄美群島の農業は、各種産業の中で農業が地域外から所得を得ており、群島の発展・振興のため重点を置くべき産業であるが、奄美群島の農業振興を取り巻く環境においては、肥料・飼料・燃料の高騰に伴う農業経営の悪化や、食料安全保障の確立を求める声の高まりなどを踏まえ、多種多様な課題が存在している。

このため、省力化や高品質生産等に向けて、スマート農業などの農業技術の開発及び畑かん水利用の推進による「生産性向上」、奄美の特産果実等を用いた新商品開発やばれいしょやユリ、パッションフルーツに続くかごしまブランド団体の認定などによる「付加価値の向上」、輸送コスト軽減対策において沖縄への出荷について対象に追加することを検討するなどして、稼ぐ力の向上を図る。

イ 観光の「稼ぐ力」の向上

世界自然遺産登録等を契機として、今後、発展可能性が高いと考えられる観光関連産業（宿泊・飲食サービス業）についても、地域外から所得を得ている産業であり、より一層、生産性の向上を図る必要がある。

持続可能な観光を推進するため、「奄美群島持続的観光マスタープラン」に基づき、世界自然遺産登録地や国立公園などの優れた自然環境や、住民が自然とかわり、相互に影響を加え合いながら形成、獲得してきた環境文化などの保全を図るとともに、こうした奄美群島の魅力や特性を生かし、奄美のブランド化を図りながら、入込客数のみを意識することなく、適切なターゲット設定を行った上で、国内外からの誘客施策や一人あたり観光消費額向上に向けた施策を展開する。

また、デジタル技術の活用などによる観光関連産業の生産性の向上を図るとともに、観光業界だけでなく、商工業者、農林水産業者、地域住民などを含む幅広い関係者が連携したDMOなど「稼げる観光地域づくり」を推進するための組織づくりや人材育成等による体制整備のほか、観光地の高付加価値化を図ることにより、稼ぐ力の向上を図る。

さらに、今後、観光客の更なる増加が見込まれる中、持続可能な観光を推進するために必要な自然環境や文化の保全、観光客の受入環境整備等に活用できる財源については、利用者負担を含め、確保を図るための方策を検討する。

ウ ものづくりの「稼ぐ力」の向上

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、交流人口が減少したことを教訓として、交流人口の増減に左右されない外貨獲得策を確保する必要がある。

このため、大島紬について人材の確保・育成や、流通チャネルの多様化を図るとともに、奄美黒糖焼酎について特長や魅力を発信し、輸出促進を図るなど、ものづくりの稼ぐ力の向上を図る。

(2) 域外への資金流出を防止するための方策

ア 再生可能エネルギーの導入の促進

奄美群島においては、エネルギーを確保するため、これまで化石燃料を域外から購入していたが、資金流出の抑制を図るため、再生可能エネルギーの導入促進を図る。

イ 食育及び地産地消の促進

農林漁業体験や奄美の食材を使った郷土料理等の体験などを通じて、食を大切にする心や食に対する感謝の念の醸成、食を選択する力を身に付けるなどの食育を推進するとともに、「かごしまの味」に制定した料理や菓子をはじめ、それぞれの島に伝わる奄美の食文化の継承を推進する。

ウ 高等教育機関の設置

新たな高等教育機関の設立については、奄美大島総合戦略推進本部の有識者会議における議論や、関係市町村長の判断等を踏まえて検討する。

また、高等教育機関の設立に係るその他の動きがある場合は、必要な情報共有や支援等について検討する。

(3) 域内における経済循環を促進するための方策

ア 産業を支える人材の確保・育成

特定地域づくり事業協同組合の設立を促進するとともに、移住希望者に対する情報発信等と連携して、奄美群島外からの人材確保を図る。また、都市圏の企業等に勤務する専門人材を、リモートワークなどにより副業・兼業人材として活用するほか、ワーケーションによる都市圏の人材と地域との交流により、奄美群島の産業を支える人材の確保を図る。

その上で、農業、観光産業、情報通信産業をはじめ、地域の特性を生かした産業の担い手の確保・育成を図る。

イ 奄美群島振興開発基金の機能強化

奄美基金においては、域内における経済循環に資するため、地域内の食材や再エネの活用など、地域経済の域内循環率向上に役立つ取組に対する融資条件の優遇等を検討する。

ウ 産学官金の連携

地域の課題解決に意欲のある民間事業者のプラットフォームを作り、互いのアイデアやリソースを持ち寄り意見を出し合うなど産学官金のネットワークを活かし、地元事業者の既存商品や既存ビジネスの高付加価値化や新たなソーシャルビジネス化などを進めることが必要である。

奄美群島の経済振興（高付加価値化、経済循環）や地域課題解決のため、奄美基金が地域に根ざした公的金融機関として、産学官金の連携のハブとなり、高等教育機関等から取得した情報の提供や地元金融機関と共同で取りまとめる金融支援事業の提案、経済循環に資する金融支援などを検討する。

4 群島が抱える条件不利性の改善

(1) デジタルによる社会変革

奄美群島においては、地理的条件不利性を抱え、

人口減少や少子・高齢化の進行により、コミュニティの崩壊、産業の衰退、文化の消滅などが懸念される一方で、デジタル技術等の進展は、奄美群島が抱える地域課題を解決するための好機である。

このため、国の動きも踏まえ、市町村とも連携を図りながら、必要となる情報通信環境の整備を図るほか、官民共に不足しているデジタル人材の確保を図るため、民間の取組を促進するとともに、次世代に求められる情報活用能力を身に付けた人材の育成や、住民の情報活用能力を向上するための学習機会の拡充を図る。

その上で、暮らし・産業・行政のデジタル化により、奄美群島が抱える地域課題の解決を図るとともに、各主体が、それぞれの課題に応じてデータを分析・活用し、ニーズの多様化等の環境変化へ適切に対応することを目指すとともに、県、市町村が保有するデータについては、可能な限りオープンデータ化に努める。

(2) 運賃、輸送コストの軽減

本土から隔絶した外海離島である奄美群島にとって、航空路線は住民の往来や産業活動にとって極めて重要な交通手段であるが、沖縄などに比べ割高となっており、住民の生活利便性の向上や観光の振興等の支障となっている。航路も含めた運賃軽減を継続するとともに、奄美群島－沖縄間路線を対象路線に追加することや準住民の対象拡充など、運賃軽減の拡充を検討する。

また、農産物等を出荷する際の輸送コストの軽減を継続するとともに、奄美群島から沖縄本島への農林水産物等の移出についても輸送コスト支援事業の補助対象とすることなど、輸送コスト支援の拡充を検討する。

(3) 生活又は事業活動に必要な物資の費用負担の軽減

ガソリン価格については、既存の軽減措置があるものの、本土に比べて依然として割高であり、日常生活や産業振興等に大きな影響を与えていることから、揮発油税等の軽減などによる価格引き下げが図られるよう取り組む。さらに、本土との地域格差を縮小する観点から、消費税の負担軽減

について検討する必要がある。

加計呂麻島、請島、与路島の島外車検に伴う車両航送費の負担軽減を図るための支援措置の実現に向けて取り組む。

(4) 交通基盤の整備

空港、港湾、道路等交通基盤の整備及び既存施設の老朽化対策を推進するとともに、国や航空会社と連携しながら、鹿児島、東京、大阪、沖縄等の各空港及び各島間の路線の維持・充実を図るなど、地域公共交通の活性化及び再生に向けた取組を推進する。

(5) 防災及び国土保全

奄美群島においては、台風、記録的な集中豪雨による災害が多発していることや、全国的に防災対策の重要性が指摘されていることから、群島住民の生命・安全確保のための情報提供体制の整備や、災害時の相互応援体制の充実など、奄美群島の地理的特性等を踏まえた防災対策を推進するとともに、治山、治水、砂防、海岸保全など災害に強い県土づくりを推進する。

5 奄美群島の生活基盤の確保・充実

奄美群島においては、市町村の合計特殊出生率が全国でも高い水準にあるなど、長寿・子宝・癒やしの島としての社会的特性を有していることから、その豊かな地域資源を生かし、保健、福祉及び医療の連携による総合的な健康づくりへの取組を推進する。

ハブについては、その豊かな自然環境や生態系の多様性を守ってきた象徴的な存在である一方で、住民の生活や農林業の振興にとって、大きな障害要因になるため、駆除対策及び咬傷対策を推進する。

高齢化が進み、医療や介護の需要が高まってきていることに対応し、地域の実情や高齢者のニーズに合った高齢者福祉の充実や、高齢者が地域社会の一員として安心して自立した生活を送ることができる長寿社会づくりを推進するほか、障害者が社会活動へ積極的に参加するために必要な支援等の障害者福祉対策や子育て環境の整備等、奄美

群島の特性を生かした地域ぐるみの福祉環境の整備を推進する。

奄美群島の固有の価値を理解・共有するとともに、郷土を誇りに思い地域を支える人材を育成するためには、学校教育や社会教育の充実・向上を図るとともに、生涯学習を推進することにより、奄美群島の将来を担う人材を育成することが重要である。

このため、基礎学力の向上を図るとともに、奄美群島の伝統・文化や自然環境を生かした体験活動、小規模校同士でのICTを活用した学習などの遠隔教育の推進のほか、計画的な学校施設の整備を促進するなどの取組を推進する。また、高等教育機関の設立に係る動きがある場合は、必要な情報共有や支援等について検討する。

奄美群島においては、人口減少や少子・高齢化の進行により、コミュニティの崩壊、産業の衰退、文化の消滅などが懸念される一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う地方回帰の潮流は、地域を支える人材、くらしを支える人材、産業を支える人材、デジタルによる社会変革を支える人材の育成・確保を図り、定住を促進する好機でもある。

定住を促進するためには、生活様式の変化や住民のニーズの高度化に対応した快適な生活環境の整備を図る必要が重要であることから、硬度等に問題のある地域では電気透析等の高度浄水施設の整備や計画的な更新など、安全で安定した生活用水の確保や、秩序ある市街地の形成と良好・快適な都市環境を確保するための都市基盤の整備、公営住宅の建替や空き家の活用などによる住環境の整備を図るなど、やすらぎと潤いのある生活空間の形成を図る。

また、奄美群島の豊かな自然環境や生態系の多様性を保全し、持続可能な社会を目指すため、地域環境の保全や循環型社会の形成を図るとともに、自然環境配慮型・自然再生型公共事業等を推進する。

さらに、奄美群島の各島における地形、地質、気象条件等を考慮し、地域の特性に応じた水資源の開発、保全及び有効利用を図るほか、電力の安定供給を図るための電力供給施設の整備を促進す

るとともに、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入を促進する。

6 地域主体の取組の促進

「奄美群島成長戦略ビジョン」は、平成25年2月に地元市町村が、奄美群島の振興開発のための成長を自発的に推進するため、10年後の奄美群島の将来像とそれを着実に実行するための基本方策を取りまとめたものである。

策定から今日までの間には、航空・航路運賃や輸送コストの低減化や地元が自ら考え実施する事業に対する奄美群島振興交付金の活用などにより、各種課題解決に取り組んできたところである。

一方で、解決に向けて道半ばの課題や社会情勢の変化による新たな課題の解決に向けて、奄美群島の自立的発展を推進していくためにビジョン実現に向けた取組を促進していく必要があることから、新たに「奄美群島成長戦略ビジョン2033」を策定したところである。

「奄美群島成長戦略ビジョン2033」においては、「群島民が幸せに生活するため、前ビジョンの基本理念である重点3分野（農業、観光／交流、情報）を継承しつつ、新たに3つの柱（つなぐ宝、稼ぐ力、支える基盤）を基軸として、自然と文化を守り受け継ぐとともに、仕事の創出に重点を置いた産業振興を目指す」ことを基本理念としている。

奄美群島の自然と文化が、国内外から世界共通の宝として認められたことを好機として、群島民が協働して保全・継承に取り組むとともに、その恩恵の一部を享受し地域の産業振興を図ることによって、人々の生活が連綿と続き、次世代へと自然・文化が受け継がれていくサイクルを生み出すことが重要となる。

これらの理念に基づき、群島民の幸せな生活と持続可能な社会の構築に向けた取組を推進し、群島民が暮らし続けたい、島外の方が移住したいと思う地域となることが、奄美群島民の幸せであり、幸福度の向上につながることを期待される。

以上の取組に加えて、奄美群島の持つ「結いの精神」などを生かした共生・協働の地域社会づくりを促進していく必要がある。